

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜	
教育-34	実施事業	中学校研究・研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市立中学校の生徒等	・各校において、教育課程や生徒指導等の課題について研究・研修に取り組んだ。
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため。	
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、生徒の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
	事業の対象者数	11,451人	11,356人	事業の対象者数	11,242人			
運営資源状況	決算値(千円)	233	243	当初予算(千円)	244			
	国県支出金	0	0	国県支出金	0			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	233	243	一般財源	244			
	人員配置数	0.1	0.1	人員配置数	0.1			
	人件費(千円)	778	771	人件費(千円)	785			
事業経費運営	総事業費(千円)	1,011	1,014	総事業費(千円)	1,029			
	市民1人当りの経費(円)	6	6	市民1人当りの経費(円)	6			
	対象者1人当りの経費(円)	88	89	対象者1人当りの経費(円)	92			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	研究・研修の成果を本市教育委員会の中だけに留まらず、市民や他市町に向けても情報を提供できるよう、本市の取り組みを発信していく必要がある。  事業へ統合
	予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	学びの質を恒常的に維持する必要があるため、研究・研修についての継続的な予算確保が必要となる。 また、本市の取り組みを外部に発信していく必要があるが、方策を工夫し予算規模は現状維持で実施する。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	指導法の開発や、指導力の向上のために、研究・研修の充実を図ることは大切なことであり、学びの質を恒常的に維持するために継続が必要である。 全中学校で一度に実施することは難しいため、毎年1校ずつ3年間の計画で研究を進めている。社会環境や社会情勢の変化とともに必要な研究テーマも変化していくため、指導力や学びの質を向上するために各学校数年ごとに研究・研修が必要であることから、予算規模は現状維持とする。 また、研究・研修の成果を教育委員会だけで共有するのではなく、市民や他市町に向けて情報を提供していく必要がある。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	指導方法の工夫・改善により学習意欲の向上を図る授業や、思考力・判断力・表現力の育成を図る授業の研究を進める。研究・研修の推進・充実を図るなかで、教職員が自己研鑽に努め、授業力の向上を図る。生徒の学習状況の把握、分析を通して学力定着を図る。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	各学校で、研究授業と研究協議の回数を増やし、指導力の向上を図った。また、研究授業や校内研修会へも指導主事が積極的に出席し、アドバイスをを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	各学校で、学習意欲の向上を図る取組や、思考力・判断力・表現力の育成を図る取組を通じて授業力は向上しているが、生徒の学習状況の把握、分析を通して学力定着を図る必要がある。本市の取組や研究・研修成果を外部に向けて発信していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	教育課題指定研究実施校数				単位	校	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
「研究・研修事業について」の要領の中で規定している	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	3	3	3	3				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	実施校数については、現状維持で継続していきたい。							
-----------------------	--------------------------	--	--	--	--	--	--	--